



Risk Flash Vol.1 No.12

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●歴史の視点：高等商業学校とスペイン語	Page 1
●今週の著書紹介：環境負債会計論	Page 2
●教員紹介：福田敏浩・リスク研究センター通信	Page 3

歴史の視点

高等商業学校とスペイン語

ばんのてつや
 社会システム学科准教授 坂野鉄也

滋賀大学経済学部の前身、彦根高等商業学校のような旧制専門学校では旧制高校や帝国大学とは違った教育がおこなわれていました。その中でも語学教育には大きな相違があります。旧制高校や帝大ではヨーロッパ諸国の技術や思想を取り入れるために、英・独・仏が集中的に教えられたのに対し、高等商業では英・独・仏以外に中国語、ロシア語、オランダ語、スペイン語、マレー語などが開講されていました。そもそもスペイン語教育は高等商業学校に端を発しているのです。

明治25年、一橋大学の前身、(東京)高等商業学校で開講されたのが初めてです。英・独・仏以外の外国語は、今日の外国語大学につながる学校がその発祥ではないかと思われがちですが、東京外国語学校(現東京外国語大学)にスペイン語科が設置されたのは明治30年、しかも、スペイン語科最初の日本人教師は高等商業でスペイン語を学んだ人でした。スペイン語は、戦前の、いわゆる「内地」にあった官立商大・高等商業学校13校のうちじつに半数以上の、少なくとも7校で学ぶことができたのです。残念ながらこの7校に彦根高商は含まれておりませんが、日本におけるスペイン語教育は高商なくしては発展がなかったかもしれません。

今日の状況とは対照的に戦前、スペイン語はまさに実学そのものでした。スペイン語を公用語とする国々が大半を占める中南米は、日本製品の市場として魅力的な場所として映っていました。ヨーロッパ列強の争奪の場となっていた東南アジアとは異なり、すでに19世紀初頭にスペインやポルトガルから独立し、近代国家を形成しつつあった中南米諸国は、ヨーロッパ列強の勢力が十全に及んでおらず、日本も入り込む余地がある地域ととらえられていたのです。そこに、移民を送り込み、彼らを通して日本製品を現地の人々に認知させ、市場化を目指したのです。また中南米は市場としてのみならず、ゴムなどの天然資源供給地としても期待されていました。中南米との通商や彼の地への移民事業などの実務を担ったのは、高商の卒業生たちでした。スペイン語の知識がなければ、その仕事を果たすことはできなかったでしょう。

付記：本稿は、2010年度滋賀大学教育研究プロジェクトセンター「20世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」による成果の一部です。

今週の著書紹介

『環境負債会計論』

あかつかなおゆき

著者：会計情報学科准教授 赤塚尚之

収録：滋賀大学経済学部研究叢書 第46号、全240ページ

概要：環境負債の定義の検討に始まり、環境負債の会計処理総論、各論の順で各種文献を渉猟しながら検討し、環境負債の多くが該当する非金融負債の会計問題についてさらに検討を行い、最終的に環境負債会計の枠組みを提示することを試みている。

- 目次：第1章 環境負債会計への挑戦
第2章 環境負債の定義と範囲
第3章 環境負債の識別・分類と伝統的な会計処理
第4章 環境修復負債
第4章補論 環境修復費用と減損損失の二重計算
第5章 資産除去債務
第5章補論 資産除去債務の原始認識に伴う借方側の会計処理
第6章 電気・電子機器廃棄物処理負債
第7章 環境保証債務
第8章 非金融負債としての環境負債
第9章 非金融負債の測定モデル
第10章 環境負債会計のデザイン

Keyword：環境負債、環境コスト、環境修復負債、スーパーファンド法、WEEE 指令、資産除去債務、環境保証債務、引当金、偶発負債、非金融負債、公正価値、信用リスク



著者のつぶやき

筆者は、学部生の頃より、地球環境問題に関連する経済事象を、他の経済事象と同様に貨幣額によって測定し、公表財務諸表に反映すべき点にかねてから注目していました。環境問題に関連する経済事象がいわゆる「簿記上の取引」に該当するのであれば、それを公表財務諸表に反映することは当然であると考えられるからです。近年、このような観点に基づく外部報告を目的とした環境会計の領域は、「環境財務会計 (environmental financial accounting)」とよばれるようになっており、日本の会計学界においても認知されつつある領域となっています。

環境財務会計の論点は、究極的には、借方側では環境コストの即時費用計上と資産計上をめぐる問題、そして、貸方側では環境負債の認識と測定をめぐる問題に収束します。本書では、後者の環境負債の会計問題に焦点を当てています。これは、①不確実性を有する負債項目の会計処理について、現在価値計算を中心とした測定技法の向上を主な契機として劇的な変化がみられ、環境負債についてもその正の恩恵を享受しうること、および②環境負債という具体例の検討をつうじて、

負債会計全般に対して何らかの示唆をフィードバックする可能性も十分にあると考えられるためです。

環境負債会計という極めて限定的な文脈にあっては、関連する会計情報をいかにして拡充するかという点に主眼が置かれており、より大きな枠組みの検討に際して、今まさに生じている負債会計の進化を無条件で歓迎する風潮も見受けます。そのようないわば下心に基づいて結論ありきの本末転倒な議論に終始してはならないということは、この領域の研究を行ううえでの戒めであると受け止めています。環境負債項目の会計のあり方から導かれる結論と、他の種々の負債項目の会計のあり方から導かれる結論との整合性については、絶えず検証する必要があるでしょう。環境財務会計という領域で限定された議論を展開すると、負債会計というより大きな枠組みとのあいだに大きな齟齬を生む可能性もあるからです。このことを念頭に置いて、無用な拡大解釈（論理の飛躍）を導くことがないように、本書では慎重な検討を心がけました。

教員紹介 「福田敏浩」

(1)座右の銘

座右の銘は「人ヲ立テ、己に克チテ、節ヲ曲ゲズ」です。人様には春風のごとく接して争わず、烈日秋霜の気迫をもって己を律しながら、まっすぐに生きるという思いを込めて作った言葉です。

(2)学問に対する姿勢

生涯を学問に託してから 40 年になりますが、その間心がけたのは「ラッキョウ学問の徒」と指弾されないようにすることです。「ラッキョウは皮ばかり。一枚一枚他人の説ばかりで、これらをはぎとれば自分の説は何もない」のでは生きる甲斐がありません。凡才は凡才なりにオンリーワンの学説を立てるべしという気概をもって研鑽を重ねてきました。

(3)現在の研究

私の研究人生は「一本通して来たぞ」であります。文字通り経済体制研究一筋です。もっとも凡夫の悲しさ、これまでにやり遂げたのはたったの三つしかありません。経済体制

の比較に関する原理論の構築、それを応用したロシア・東欧諸国における社会主義体制の崩壊と体制移行に関する研究、そして「第三の道論」の思想的研究です。現在取り組んでいるの



ふくだとしひろ
経済学科教授 福田敏浩

は、未来に目を向けた理想のサード・ウェイ（資本主義でもなく、社会主義でもない、人間の顔をした経済社会体制）の設計です。調教された市場経済・民主的な強い国家・アクティブな市民社会というトリアーデの思考枠組をもって‘civitas humana’（人間の国）をデッサンしています。「明窓浄机、焚香思索」の毎日です。

リスク研究センター通信

陵水会リレー講義 リーダーシップ論のご紹介（第1回）

先週号でお知らせいたしましたように、秋学期に行われました陵水会リレー講義について、4 人の方の講義内容を簡潔にお知らせいたします。

その第1回目は、パナソニック電工インフォメーションシステムズ（株）代表取締役社長の前川一博氏（大26）に登場いただきます。10月7日に行われました講演のテーマは、「生まれつきのリーダーはいない。リーダーシップとは学びとるもの」でした。

前川様から頂いた講義内容は右の通りです。

くぼひでや
（文責 久保英也）

組織を動かす為にはマネジメントとリーダーシップの両方が要求される。「マネジメント」とは現状に取り組む事。「リーダーシップ」とは変革に取り組む事。変化のスピードが加速する今、真のリーダーが求められている。言葉の本来の定義から考えると「リーダーとは変化をリードする者」。しかし「生まれつきのリーダー」は殆ど存在しない。リーダーシップとは学びとるべきものであり、学びとる事の出来るものであると考える。

激動の今、どのような人材がリーダーとして求められているのか、リーダーの役割は何なのか等について講義した。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

※当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金乗基、久保英也、

澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月—金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>